

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	1998年10月28日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	①ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）受益証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象として、グローバルに投資機会の発掘に努め、長期的な成長を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・グローバル・ バランス・オープン

運用報告書(全体版)

第47期

決算日：2022年4月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」は、2022年4月20日に第47期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
43期(2020年4月20日)	10,100	0	△ 5.8	20,760	△ 3.4	98.9	1,208
44期(2020年10月20日)	11,054	100	10.4	22,861	10.1	98.5	1,290
45期(2021年4月20日)	12,383	240	14.2	25,650	12.2	98.6	1,365
46期(2021年10月20日)	12,884	250	6.1	27,757	8.2	97.1	1,402
47期(2022年4月20日)	12,748	270	1.0	28,783	3.7	98.6	1,375

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日（1998年10月28日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年10月20日	12,884	—	27,757	—	97.1
10月末	12,791	△0.7	27,792	0.1	97.0
11月末	12,442	△3.4	27,560	△0.7	97.0
12月末	12,852	△0.2	28,185	1.5	97.1
2022年1月末	12,189	△5.4	26,985	△2.8	97.0
2月末	12,027	△6.7	26,664	△3.9	98.5
3月末	12,863	△0.2	28,343	2.1	98.6
(期末)					
2022年4月20日	13,018	1.0	28,783	3.7	98.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

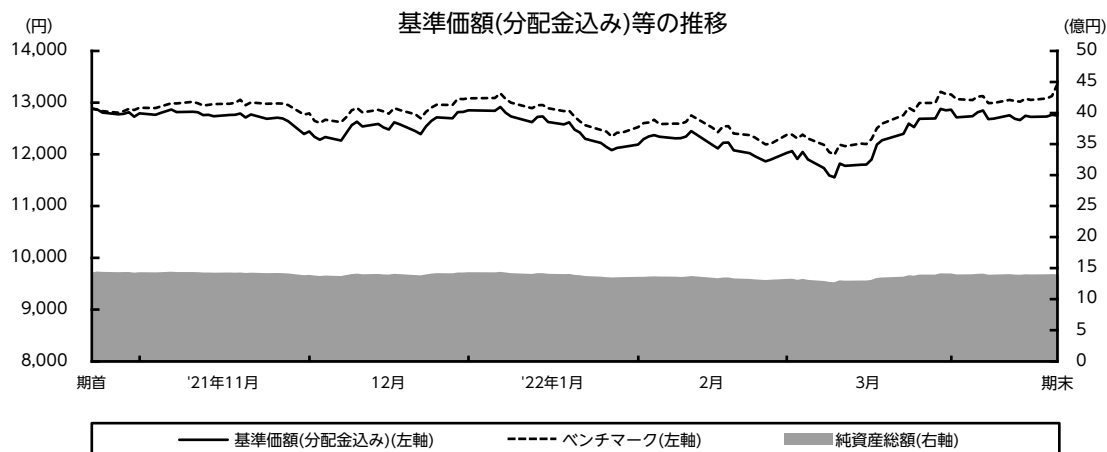
(注3) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日（1998年10月28日）を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年10月21日から2022年4月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額（分配金込み）は、1.0%の上昇となりました。



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式や国債からの配当、利金収益
- 下落▼ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落▼ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2021年12月にかけては、主要中央銀行の金融政策正常化や新型コロナウイルス感染拡大への警戒感などから一時的に下落する場面もありましたが、新型コロナウイルス経口治療薬の使用が許可されたことや、一部の欧米経済指標が改善したことなどが好感され上昇しました。2022年1月から2月にかけては、主要国中央銀行による早期の金融政策正常化に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る緊張感の高まりなどから下落しました。3月には原油価格上昇の一服や米国経済の底堅さへの期待感などから反発しましたが、その後期末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め加速を睨んだ長期金利上昇や、ウクライナ戦争の長期化などが嫌気され下落しました。
- ・先進国国債市場は、期首から2021年11月にかけては、イングランド銀行（BOE）の利上げ見送りや新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念などを背景に上昇（利回りは低下）しましたが、12月から2022年2月中旬までは、FRBや欧州中央銀行（ECB）が金融正常化に前向きな姿勢をみせたことや原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が一段と意識されたことなどから下落（利回りは上昇）しました。2月後半は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた逃避需要から一時上昇（利回りは低下）したものの、その後期末にかけては原油の需給逼迫などを受けたインフレ懸念や、FRBの金融引き締め加速への警戒感などから下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場は、期首から2022年2月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから米ドル高・円高となる局面も一時的にありましたが、FRBの金融引き締め観測が高まったことなどから総じて米ドル高・円安の展開となりました。その後期末にかけては、ウクライナ戦争の長期化に伴う商品価格上昇などを背景に世界的にインフレ懸念が高まる中、FRBが金融引き締め姿勢を積極化させる一方で日本銀行は金融緩和姿勢を維持するとの見方から、金融政策の方向性の違いが意識され、米ドル高・円安が進行しました。期を通じてみれば、米ドル高・円安が進行しました。

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額（分配金込み）は1.0%の上昇となり、ベンチマークの上昇率3.7%を下回りました。

【主な差異要因】

期中において、実質的に保有するピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）の上昇率がベンチマークを下回ったことなどが、主なマイナスの差異要因となりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	50.4%	49.7%	+3.9%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	47.2%	49.3%	-0.6%

◇資産別組入比率

【期首】

資産名	組入比率
株式	49.3%
北米株式	30.1%
欧州株式	14.5%
日本株式	2.3%
その他地域株式	2.4%
債券	46.6%
北米債券	7.8%
欧州債券	23.2%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.5%
コール・ローン等、その他	4.1%
合計	100.0%

【期末】

資産名	組入比率
株式	49.0%
北米株式	31.0%
欧州株式	14.3%
日本株式	1.6%
その他地域株式	2.2%
債券	46.4%
北米債券	7.9%
欧州債券	22.8%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.7%
コール・ローン等、その他	4.5%
合計	100.0%

(注) 投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率はマザーファンドにおける実質的な割合です。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第47期
	自 2021年10月21日 至 2022年 4月20日
当期分配金	270
(対基準価額比率)	2.074
当期の収益	136
当期の収益以外	133
翌期繰越分配対象額	3,727

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に世界各国の株式および公社債に投資を行ってまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年10月21日~2022年4月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,527円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	79円 (17)	0.631% (0.137)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(58)	(0.466)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) その他費用	2	0.018	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	(0)	(0.000)	
(監査費用)	(2)	(0.018)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	81	0.649	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

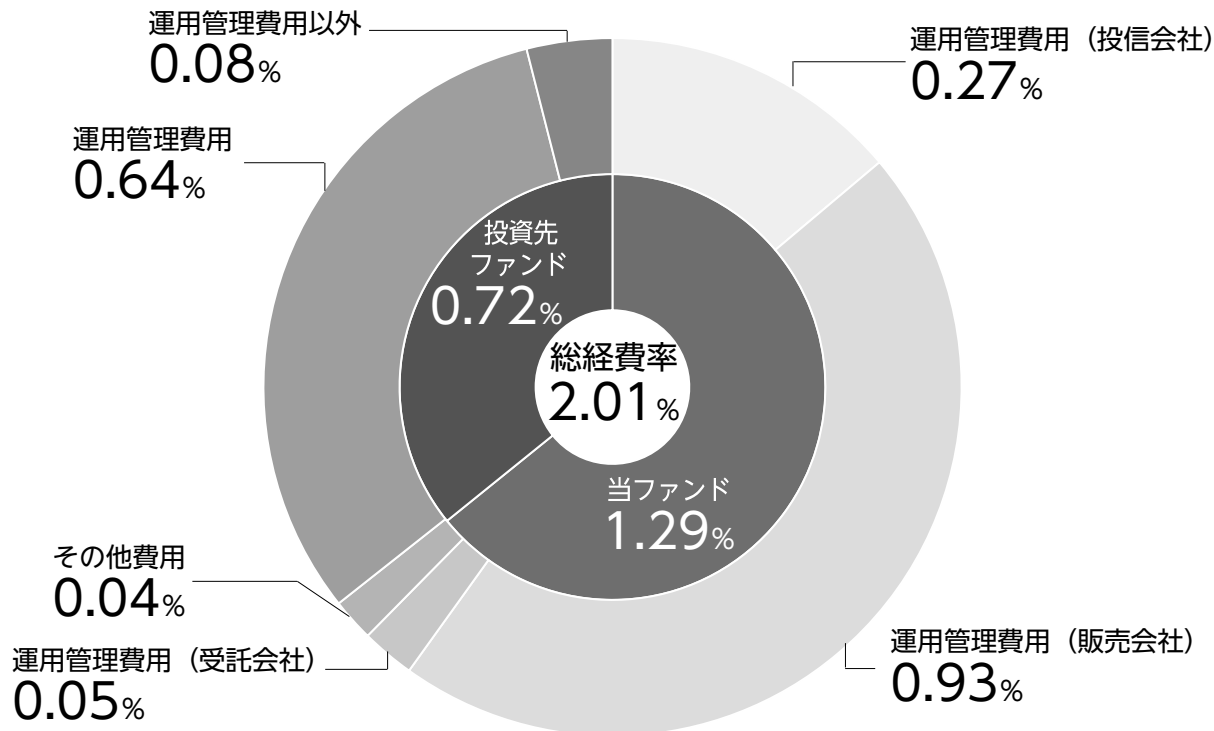
(注3) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



総経費率 (①+②+③)	2.01%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年10月21日から2022年4月20日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	5,768	18,320	21,602	66,950

(注) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年10月21日から2022年4月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年10月21日から2022年4月20日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2021年10月21日から2022年4月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年4月20日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	438,837	423,003	1,369,009

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2022年4月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	1,369,009	96.9
コール・ローン等、その他	44,359	3.1
投資信託財産総額	1,413,368	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (1,139千円) の投資信託財産総額 (1,991,972千円) に対する比率は0.1%です。

(注3) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=102.65円、1英ポンド=168.49円、1ユーロ=139.73円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,413,368,947円
コール・ローン等	44,359,601
ピクテ・グローバル・バランス・ オープン・マザーファンド(評価額)	1,369,009,346
(B)負債	37,957,063
未払収益分配金	29,130,470
未払解約金	23
未払信託報酬	8,586,703
未払利息	121
その他未払費用	239,746
(C)純資産総額(A-B)	1,375,411,884
元本	1,078,906,302
次期繰越損益金	296,505,582
(D)受益権総口数	1,078,906,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,748円

■損益の状況

当期 (自2021年10月21日 至2022年4月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 5,202円
支払利息	△ 5,202
(B)有価証券売買損益	23,523,706
売買益	25,220,768
売買損	△ 1,697,062
(C)信託報酬等	△ 8,826,765
(D)当期損益金(A+B+C)	14,691,739
(E)前期繰越損益金	328,258,883
(F)追加信託差損益金	△ 17,314,570
(配当等相当額)	(88,380,923)
(売買損益相当額)	(△105,695,493)
(G)計(D+E+F)	325,636,052
(H)収益分配金	△ 29,130,470
次期繰越損益金(G+H)	296,505,582
追加信託差損益金	△ 17,314,570
(配当等相当額)	(88,381,249)
(売買損益相当額)	(△105,695,819)
分配準備積立金	313,820,152

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,088,581,502円
期中追加設定元本額	18,772,297円
期中一部解約元本額	28,447,497円
(注2) 1口当たり純資産額	1.2748円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第47期計算期間末における費用控除後の配当等収益(361,995円)、費用控除後の有価証券等損益額(14,319,874円)、信託約款に規定する収益調整金(88,381,249円)および分配準備積立金(328,268,753円)より分配対象収益は431,331,871円(10,000口当たり3,997円)であり、うち29,130,470円(10,000口当たり270円)を分配金額としています。

<分配金のお知らせ>

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。当期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第47期
1万口当たり分配金	270円
費用控除後の配当等収益	361,995円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	14,319,874円
収益調整金	88,381,249円
分配準備積立金	328,268,753円
分配対象収益 (1万口当たり)	431,331,871円 (3,997円)
分配金額 (1万口当たり)	29,130,470円 (270円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド

運用状況のご報告

第20期（決算日：2022年4月20日）
（計算期間：2021年4月21日～2022年4月20日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-I（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-C（適格機関投資家専用）」および「ピクテ・グローバル・バランスZ（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）受益証券 ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）受益証券
主な投資制限	投資信託証券への投資割合 …制限を設けません。 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資 …行いません。 外貨建資産への実質投資割合 …制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2018年4月20日)	23,479	12.3	21,450	9.3	95.1	3,110
17期(2019年4月22日)	24,698	5.2	22,451	4.7	97.5	2,707
18期(2020年4月20日)	23,274	△ 5.8	21,776	△ 3.0	99.4	2,181
19期(2021年4月20日)	29,767	27.9	26,905	23.6	99.1	2,236
20期(2022年4月20日)	32,364	8.7	30,191	12.2	99.0	1,991

(注) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年4月20日	29,767	—	26,905	—	99.1
4月末	30,115	1.2	27,157	0.9	99.1
5月末	30,481	2.4	27,479	2.1	99.1
6月末	30,507	2.5	27,791	3.3	99.1
7月末	30,692	3.1	28,039	4.2	99.0
8月末	30,915	3.9	28,347	5.4	99.0
9月末	30,327	1.9	27,981	4.0	98.8
10月末	31,581	6.1	29,152	8.4	97.5
11月末	30,750	3.3	28,908	7.4	97.5
12月末	31,803	6.8	29,564	9.9	97.6
2022年1月末	30,188	1.4	28,306	5.2	97.5
2月末	29,815	0.2	27,969	4.0	99.0
3月末	31,935	7.3	29,730	10.5	99.1
(期末)					
2022年4月20日	32,364	8.7	30,191	12.2	99.0

(注1) 騰落率は期首比です。

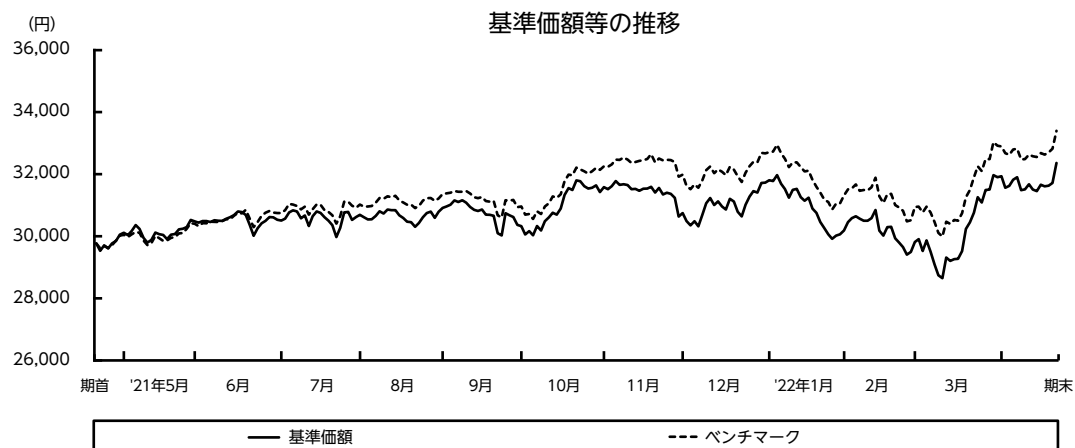
(注2) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年4月21日から2022年4月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、8.7%の上昇となりました。



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式や国債からの配当・利金収入
- 下落↓ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落↓ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2021年5月にかけては、ワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が強まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が物価上昇は一過性との認識を示し長期金利が低下したことなどを背景に上昇となりました。6月から8月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどから一時大きく下落したものの、パウエルFRB議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、米国のインフラ投資計画に進展が見られたこと、企業決算が良好であったことなどを受けて上昇しました。9月は中国不動産開発大手の債務不履行（デフォルト）懸念に加え、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などから下落したものの、その後10月にかけては堅調な企業決算などを背景に再び上昇しました。12月にかけては、主要中央銀行の金融政策正常化や新型コロナウイルス感染拡大への警戒感などから一時的に下落する場面もありましたが、新型コロナウイルス経口治療薬の使用が許可されたことや、一部の欧米経済指標が改善したことなどが好感され上昇しました。2022年1月から2月にかけては、主要国中央銀行による早期の金融政策正常化に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る緊張感の高まりなどから下落しました。3月には原油価格上昇の一服や米国経済の底堅さへの期待感などから反発しましたが、その後期末にかけてはFRBの金融引き締め加速を睨んだ長期金利上昇や、ウクライナ戦争の長期化などが嫌気され下落しました。
- ・先進国国債市場は、期首から2021年5月中旬にかけて、主要先進国を中心に新型コロナウイルスワクチン接種が拡大し経済活動再開に向けた期待が高まったこと、米国の4月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。5月中旬から8月中旬は、FOMCで市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどが一時重しとなったものの、パウエルFRB議長がインフレ率の上昇は一過性との姿勢を崩さなかったことや、新型コロナウイルスのデルタ変異株の世界的な感染拡大などを背景に上昇（利回りは低下）しました。その後10月にかけては、FRBによる年内のテーパリング開始が意識されたことや、ユーロ圏におけるインフレ指標上昇などに伴い欧州中央銀行（ECB）での量的緩和縮小への政策変更が懸念されたことなどから、下落（利回りは上昇）に転じました。11月にかけては、イングランド銀行（BOE）の利上げ見送りや新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念などを背景に上昇（利回りは低下）しましたが、12月から2022年2月中旬までは、FRBやECBが金融正常化に前向きな姿勢をみせたことや原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が一段と意識されたことなどから下落（利回りは上昇）しました。2月後半は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた逃避需要から一時上昇（利回りは低下）したものの、その後期末にかけては原油の需給逼迫などを受けたインフレ懸念や、FRBの金融引き締め加速への警戒感などから下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、2021年4月は米国長期金利の上昇に一服感が見られ一時米ドルは円に対して下落したものの、5月は日本の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗が遅れが見られたことなどから米ドルは円に対して上昇しました。6月はFOMCで市場の想定よりも早期の利上げの可能性が示唆されたことなどを背景に米ドルは対円で上昇しました。7月から9月中旬は、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大による警戒感が広がったことや米中の一部の経済指標が軟調な内容となったことなどから、米ドルは円に対して下落しました。その後10月にかけては、米長期金利が上昇したことに伴い日米金利差が拡大したことから、米ドルは円に対して大きく上昇しました。2022年2月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから米ドル安・円高となる局面も一時的にありましたが、FRBの金融引き締め観測が高まったことなどから総じて米ドル高・円安の展開となりました。その後期末にかけては、ウクライナ戦争の長期化に伴う商品価格上昇などを背景に世界的にインフレ懸念が高まる中、FRBが金融引き締め姿勢を積極化させる一方で日本銀行は金融緩和姿勢を維持するとの見方から、金融政策の方向性の違いが意識され、米ドル高・円安が進行しました。期を通じてみれば、米ドル高・円安が進行しました。

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は8.7%の上昇となり、ベンチマークの上昇率12.2%を下回りました。

【主な差異要因】

当期前半

保有するピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）とピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）の上昇率がベンチマークを下回ったことなどが、マイナスの差異要因となりました。

当期後半

保有するピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）の上昇率がベンチマークを下回ったことなどが、主なマイナスの差異要因となりました。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	52.1%	49.7%	+15.6%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	47.3%	49.3%	+2.4%

◇資産別組入比率

【期首】

資産名	組入比率
株式	51.5%
北米株式	30.8%
欧州株式	14.8%
日本株式	2.3%
その他地域株式	3.7%
債券	46.0%
北米債券	7.6%
欧州債券	23.0%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.4%
コール・ローン等、その他	2.5%
合計	100.0%

【期末】

資産名	組入比率
株式	49.0%
北米株式	31.0%
欧州株式	14.3%
日本株式	1.6%
その他地域株式	2.2%
債券	46.4%
北米債券	7.9%
欧州債券	22.8%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.7%
コール・ローン等、その他	4.5%
合計	100.0%



(注) 投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率は当マザーファンドにおける実質的な割合です。

4. 今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年4月21日~2022年4月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	30,759円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
その他費用	0円	0.001%	その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.001)	・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	0	0.001	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしております。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2021年4月21日から2022年4月20日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	□	千円	□	千円
	ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	61,986,471	127,920	224,277,493	464,490
		172,025,700	198,430	242,791,092	277,520

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等（2021年4月21日から2022年4月20日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査（2021年4月21日から2022年4月20日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2022年4月20日現在）

投資信託受益証券、投資証券

国内投資信託証券

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	口	千円	%
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	436,596,113	990,025	49.7
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	829,336,528	982,514	49.3
合計	1,265,932,641	1,972,540	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成（2022年4月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,972,540	99.0
コール・ローン等、その他	19,432	1.0
投資信託財産総額	1,991,972	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,139千円）の投資信託財産総額（1,991,972千円）に対する比率は0.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=102.65円、1英ポンド=168.49円、1ユーロ=139.73円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,991,972,063円
コール・ローン等	19,431,734
投資信託受益証券(評価額)	1,972,540,329
(B)負債	102
未払利息	50
その他未払費用	52
(C)純資産総額(A-B)	1,991,971,961
元本	615,498,097
次期繰越損益金	1,376,473,864
(D)受益権総口数	615,498,097口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,364円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	751,389,543円
期中追加設定元本額	37,571,445円
期中一部解約元本額	173,462,891円
(注2) 期末における元本の内訳	
ピクテ・グローバル・バランス・オープン	423,003,753円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P (適格機関投資家専用)	141,333,031円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-C (適格機関投資家専用)	32,104,823円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-I (適格機関投資家専用)	11,545,522円
ピクテ・グローバル・バランスZ (適格機関投資家専用)	7,510,968円
期末元本合計	615,498,097円

(注3) 1口当たり純資産額は3.2364円です。

■損益の状況

当期 (自2021年4月21日 至2022年4月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	868,110円
その他収益金	897,245
支払利息	△ 29,135
(B)有価証券売買損益	171,842,587
売買益	176,701,480
売買損	△ 4,858,893
(C)その他費用等	△ 21,949
(D)当期損益金(A+B+C)	172,688,748
(E)前期繰越損益金	1,485,283,670
(F)追加信託差損益金	76,788,555
(G)解約差損益金	△ 358,287,109
(H)計(D+E+F+G)	1,376,473,864
次期繰越損益金(H)	1,376,473,864

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券および「ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券を組入れております。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式に投資します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	委託会社報酬：純資産総額の年率0.6215%（税抜0.565%） 販売会社報酬：純資産総額の年率0.0055%（税抜0.005%） 受託会社報酬：純資産総額の年率0.033%（税抜0.03%） ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	4月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）

■組入資産の明細（2022年4月11日現在）

親投資信託残高

種類	□数	評価額
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	千□ 461,149	千円 1,294,815

(注) 単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド全体（6,824,864千口）の内容です。

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
電気機器(59.3%)		
ソニーグループ	18.2	213,213
ファナック	7.4	157,472
その他製品(40.7%)		
任天堂	4	254,880
合計	株数・金額 29	625,565
	銘柄数<比率> 3銘柄	<3.3%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
AMETEK INC	211	2,790	347,746	資本財
BLACKROCK INC	28	2,132	265,771	各種金融
COLGATE-PALMOLIVE CO	290	2,327	290,075	家庭用品・パーソナル用品
CONOCOPHILLIPS	271	2,796	348,523	エネルギー
THE WALT DISNEY CO.	130	1,717	214,016	メディア・娯楽
ECOLAB INC	92	1,685	210,111	素材
FORTIVE CORP	219	1,303	162,497	資本財
INTL BUSINESS MACHINES CORP	209	2,671	332,993	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	193	2,588	322,621	銀行
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	54	1,444	179,980	家庭用品・パーソナル用品
MSCI INC	24	1,250	155,789	各種金融
MARSH & MCLENNAN COS	100	1,730	215,676	保険
MERCK & CO. INC.	350	3,072	382,879	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC CL-B	161	2,069	257,953	耐久消費財・アパレル
OTIS WORLDWIDE CORP	220	1,704	212,445	資本財

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)		百株	千米ドル	千円	
STATE STREET CORP		275	2,316	288,698	各種金融
3M CO		103	1,550	193,186	資本財
VISA INC-CLASS A SHARES		156	3,400	423,751	ソフトウェア・サービス
WALMART INC		232	3,659	456,138	食品・生活必需品小売り
ZOETIS INC		96	1,939	241,766	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LINDE PLC		78	2,503	312,046	素材
MEDTRONIC PLC		204	2,301	286,888	ヘルスケア機器・サービス
APTIV PLC		173	1,880	234,318	自動車・自動車部品
GARMIN LTD		177	2,031	253,246	耐久消費財・アパレル
(アメリカ…米国店頭市場)					
AKAMAI TECHNOLOGIES INC		220	2,605	324,688	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C		23	6,411	799,010	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC		17	5,548	691,474	小売
AMGEN INC		96	2,430	302,942	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC		370	6,294	784,507	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GRIFOLS SA-ADR		1,421	1,608	200,525	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		109	2,079	259,155	資本財
INTEL CORP		535	2,519	314,025	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		246	7,309	910,997	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC		44	2,723	339,373	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC		138	2,404	299,664	食品・飲料・タバコ
QUALCOMM INC		173	2,375	296,097	半導体・半導体製造装置
STARBUCKS CORP		173	1,414	176,232	消費者サービス
(アメリカ…ロンドンインターナショナル市場)					
SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A		18	2,513	313,311	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
通貨小計	株数・金額	7,648	101,108	12,601,131	
	銘柄数<比率>	38	-	<65.8%>	
(イギリス…英国市場)			千英ポンド		
PRUDENTIAL PLC		1,029	1,134	184,250	保険
GLAXOSMITHKLINE PLC		1,419	2,525	409,977	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RELX PLC		570	1,394	226,446	商業・専門サービス
通貨小計	株数・金額	3,019	5,054	820,674	
	銘柄数<比率>	3	-	<4.3%>	

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	千ユーロ	千円	
RWE AG		726	3,026	410,835	公益事業
SAP SE		207	2,080	282,503	ソフトウェア・サービス
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		361	2,294	311,449	ヘルスケア機器・サービス
SIEMENS HEALTHINEERS AG		900	1,539	209,022	電気通信サービス
COVESTRO AG		348	1,980	268,936	ヘルスケア機器・サービス
COVESTRO AG		190	837	113,640	素材
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,734 6	11,758 -	1,596,388 <8.3%>	
(ユーロ・・・フランス)					
SCHNEIDER ELECTRIC SE		104	1,526	207,209	資本財
AXA SA		513	1,323	179,611	保険
WORLDLINE SA		379	1,375	186,772	ソフトウェア・サービス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	997 3	4,225 -	573,593 <3.0%>	
(ユーロ・・・オランダ)					
KONINKLIJKE PHILIPS NV		420	1,215	164,980	ヘルスケア機器・サービス
ASML HOLDING NV		41	2,350	319,045	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	461 2	3,565 -	484,025 <2.5%>	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,193 11	19,549 -	2,654,007 <13.8%>	
(スイス・・・スイス市場)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REGISTERED		198	2,471	329,650	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		92	3,676	490,300	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG		143	1,673	223,182	耐久消費財・アパレル
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	434 3	7,821 -	1,043,133 <5.4%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)			千スウェーデンクローネ		
ASSA ABLOY AB-B		566	14,547	192,171	資本財
NORDEA BANK ABP		1,696	16,753	221,311	銀行
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,262 2	31,300 -	413,483 <2.2%>	
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)			千デンマーククローネ		
DSV A/S		81	9,583	174,898	運輸
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	81 1	9,583 -	174,898 <0.9%>	

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港・・・香港市場) SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		百株 1,195	千香港ドル 12,392	千円 197,035	耐久消費財・アパレル
通貨小計	株数・金額	1,195	12,392	197,035	
	銘柄数<比率>	1	-	<1.0%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場) DBS GROUP HOLDINGS LTD		1,065	千シンガポールドル 3,660	334,519	銀行
通貨小計	株数・金額	1,065	3,660	334,519	
	銘柄数<比率>	1	-	<1.7%>	
合計	株数・金額	19,900	-	18,238,883	
	銘柄数<比率>	60	-	<95.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項目	当期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	71円 (67) (1) (4)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	8 (4) (4) (0)
合計	81

(注1) 左記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要先進国のソブリン債券に投資します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	委託会社報酬：純資産総額の年率0.627%（税抜0.57%） 販売会社報酬：純資産総額の年率0.011%（税抜0.01%） 受託会社報酬：純資産総額の年率0.022%（税抜0.02%） ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	6月、12月の各27日（休業日の場合は翌営業日）

■組入資産の明細（2021年12月27日現在）

親投資信託残高

種類	口数	評価額
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	千口 769,844	千円 970,004

（注）単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド全体（3,445,838千口）の内容です。

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(カナダ)		%		千カナダドル	千カナダドル	千円
0.25% CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	0.25	2023/8/1	3,000	2,968	264,960
0.25% CANADIAN GOVERNMENT		0.25	2026/3/1	120	115	10,280
1.25% CANADIAN GOVERNMENT		1.25	2025/3/1	1,480	1,483	132,457
1.25% CANADIAN GOVERNMENT		1.25	2030/6/1	452	447	39,927
1.5% CANADIAN GOVERNMENT		1.5	2031/6/1	990	993	88,657
2% CANADIAN GOVERNMENT		2.0	2028/6/1	200	208	18,614
2% CANADIAN GOVERNMENT		2.0	2051/12/1	150	158	14,113
2.75% CANADIAN GOVERNMENT		2.75	2064/12/1	510	645	57,667
3.5% CANADIAN GOVT		3.5	2045/12/1	350	469	41,887
5% CANADIAN GOVT		5.0	2037/6/1	210	303	27,136
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2033/6/1	125	178	15,935
小計	—	—	—	—	—	711,638
(ユーロ・ポルトガル)				千ユーロ	千ユーロ	
0.3% OBRIGACOES DO TESOU	国債証券	0.3	2031/10/17	850	841	108,883
0.7% OBRIGACOES DO TESOU		0.7	2027/10/15	300	313	40,593
1% OBRIGACOES DO TESOURO		1.0	2052/4/12	60	55	7,205
2.125% OBRIGACOES DO TES		2.125	2028/10/17	590	674	87,345
2.2% OBRIGACOES DO TESOU		2.2	2022/10/17	200	204	26,499
2.25% OBRIGACOES DO TESOU		2.25	2034/4/18	575	689	89,190
2.875% OBRIGACOES DO TES		2.875	2026/7/21	805	923	119,509
4.1% OBRIGACOES DO TESOU		4.1	2037/4/15	305	454	58,867
4.1% OBRIGACOES DO TESOU		4.1	2045/2/15	168	275	35,664
5.65% OBRIGACOES DO TESOU		5.65	2024/2/15	800	908	117,534
小計	—	—	—	—	—	691,293
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	
0.125% KINGDOM OF SWEDEN	国債証券	0.125	2030/9/9	13,100	13,076	163,979
0.5% SWEDISH GOVT		0.5	2045/11/24	2,250	2,170	27,213
0.75% SWEDISH GOVT		0.75	2028/5/12	10,785	11,232	140,851
1.375% SWEDISH GOVT		1.375	2071/6/23	970	975	12,231
1.5% SWEDISH GOVT		1.5	2023/11/13	9,340	9,639	120,883
2.25% SWEDISH GOVT		2.25	2032/6/1	8,510	10,269	128,775
2.5% SWEDISH GOVT		2.5	2025/5/12	7,460	8,111	101,721
小計	—	—	—	—	—	695,656

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー)	国債証券	%		千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ	千円
1.25% NORWEGIAN GOVT		1.25	2031/9/17	2,080	2,003	25,903
1.375% NORWEGIAN GOVT		1.375	2030/8/19	6,460	6,315	81,655
1.5% NORWEGIAN GOVT		1.5	2026/2/19	1,900	1,895	24,509
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2027/2/17	9,050	9,115	117,859
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2029/9/6	11,400	11,488	148,539
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	4,200	4,250	54,964
3% NORWEGIAN GOVT		3.0	2024/3/14	19,160	19,829	256,394
小計	—	—	—	—	—	709,826
(オーストラリア)	国債証券			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
1% AUSTRALIAN GOVT		1.0	2030/12/21	1,260	1,200	99,211
1.75% AUSTRALIAN GOVT		1.75	2032/11/21	300	303	25,109
1.75% AUSTRALIAN GOVT		1.75	2051/6/21	315	277	22,923
2.75% AUSTRALIAN GOVT		2.75	2041/5/21	350	380	31,459
3.25% AUSTRALIAN GOVT		3.25	2029/4/21	1,995	2,240	185,194
3.75% AUSTRALIAN GOVT		3.75	2037/4/21	470	582	48,158
4.25% AUSTRALIAN GOVT		4.25	2026/4/21	1,540	1,734	143,350
4.75% AUSTRALIAN GOVT		4.75	2027/4/21	1,060	1,245	102,938
5.5% AUSTRALIAN GOVT	5.5	2023/4/21	720	768	63,525	
小計	—	—	—	—	—	721,870
(ニュージーランド)	国債証券			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
1.75% NEW ZEALAND GOVT		1.75	2041/5/15	348	295	22,998
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2025/4/15	1,585	1,616	125,965
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2037/4/15	1,720	1,754	136,694
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2051/5/15	210	205	16,030
3% NEW ZEALAND GOVT		3.0	2029/4/20	1,150	1,206	93,993
3.5% NEW ZEALAND GOVT		3.5	2033/4/14	500	553	43,128
4.5% NEW ZEALAND GOVT		4.5	2027/4/15	1,390	1,548	120,668
5.5% NEW ZEALAND GOVT	5.5	2023/4/15	1,750	1,837	143,188	
小計	—	—	—	—	—	702,667
合計	—	—	—	—	—	4,232,953

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万円 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項目	当期
(a) 信託報酬	38円
(投 信 報 酬)	(36)
(販 売 会 社)	(1)
(受 託 会 社)	(1)
(b) その他費用	5
(保 管 費 用)	(3)
(監 査 費 用)	(3)
(そ の 他)	(0)
合計	43

(注1) 左記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。